

## [10] ギニア

### 1. ギニアの概要と開発課題

#### (1) 概要

ギニアは、フランスから独立した後、セク・トゥーレ大統領の下で20年以上にわたって社会主義路線を堅持している。1984年、無血クーデターによって樹立したランサナ・コンテ政権が自由主義体制への移行を推進したが、2008年12月、コンテ大統領死去直後、ムサ・ダディス・カマラ大尉率いる軍部によるクーデターが発生し、軍事「政権」が発足した。2009年9月、野党・市民団体等を中心とした抗議デモに際し、カマラ「大統領」はこれを武力制圧し、国際社会からの厳しい批判を受け、国民の支持も低下した。同年12月カマラ「大統領」の暗殺未遂事件が起こり、国外に緊急移送されたため、コンパオレ・ブルキナファソ大統領の仲介の下、2010年1月15日ワゴドゥグ共同宣言合意がなされた。これに基づきセクーバ・コナテ暫定「大統領」が大統領選挙を実施し、同年12月にアルファ・コンデ大統領が選出され民主的な新政権が成立した。他方、未だ国民議会選挙が実施されておらず、早期の実施が望まれている。

ギニアでは労働人口の大半が農・水産業といった第一次産業に従事しており、豊富な降雨量及び肥沃な土壌を背景に高い開発潜在力を有するが、零細経営や前近代的技術を使用した生産方法からいまだ脱却できず、また近年の政情不安などにより、あらゆる産業の生産性は低いままとなっている。またギニアは、世界の3分の1の埋蔵量を有するボーキサイトをはじめ金、ダイヤモンド、鉄鉱石などを産出する鉱物資源大国でもあるが、インフラ整備の遅れ等から、全体的な経済社会発展にはつながっていない。

#### (2) 国家開発計画

- (イ) ギニア政府は、中長期的国家開発計画として、2007年に発表された貧困削減戦略文書 PRSP(2007-2010)を延長する形で、PRSP(2011-2012)を作成。今後は PRSP(2012-2016)の策定が予定されている。PRSP(2011-2012)における開発重点分野は、①ガバナンス強化及び制度的・人的能力の強化、②経済成長の加速化と就業機会の拡大、③国民の社会サービスへのアクセス向上の3つ。
- (ロ) その他：上記のような上位開発計画をもとに、「万人のための教育 (EFA : Education For All) 計画」、「包括的アフリカ農業開発プログラム (CAADP : Comprehensive Africa Agriculture Development Programme)」に関する国別コンパクトの署名など、各開発セクター別の取り組みを具体化する動きがある。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	10.1	6.1
出生時の平均余命	(年)	58	48
G N I	総 額 (百万ドル)	3,692.40	2,517.72
	一人あたり (ドル)	370	420
経済成長率	(%)	-0.3	4.3
経常収支	(百万ドル)	-403.46	-202.98
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,926.29	2,478.29
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	1,121.86	828.66
	輸 入 (百万ドル)	1,390.80	953.00
	貿易収支 (百万ドル)	-268.94	-124.34
政府予算規模 (歳入)	(百万ギニア・フラン)	-	-
財政収支	(百万ギニア・フラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.5	6.7
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	44.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	152.1	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	0.9	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	214.67	291.54
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	246	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ギニア・ヴィジョン2010	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	39.67	1,061.95
	対日輸入 (百万円)	1,554.09	2,732.00
	対日収支 (百万円)	-1,514.42	-1,670.05
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
ギニアに在留する日本人数	(人)	27	20
日本に在留するギニア人数	(人)	262	13

## ギニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	39.5 (2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	72.9 (2009年)	24.9
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	85.6 (2009年)	46.8
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	33.7 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	81.2 (2010年)	135.4
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	142 (2009年)	231
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	680 (2008年)	1,200
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	1.3 (2009年)	1.1
	結核患者数 (10万人あたり)	318 (2009年)	119
	マラリア患者数 (10万人あたり)	75,386 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	71 (2008年)	52
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	19 (2008年)	9
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	20.0
人間開発指数 (HDI)		0.344 (2011年)	—

## 2. ギニアに対する我が国ODA概況

### (1) ODA の概略

ギニアに対しては、1979年の無償資金協力の実施を皮切りに社会経済発展に根ざした経済協力を実施してきたが、2008年12月のクーデターによる軍事「政権」樹立を受け、我が国をはじめとする主要ドナーは既に実施中の案件を除き、当面、原則として新規の二国間援助の実施を見合わせていた。その後2010年12月に民主的な政権が成立したこと、及び治安の状況に鑑みて、我が国は2011年8月に二国間新規援助を再開することとした。またギニアは、重債務貧困国であり、2000年HIPCイニシアティブの決定時点に到達した。今後、同イニシアティブの完了時点 (CP) へ到達すれば、国際的な枠組みの中で包括的な債務救済の適用を受けることとなる。

### (2) 意義

ギニアは西アフリカ随一の資源大国であるにもかかわらず、インフラ整備の遅れ、ガバナンスの悪さや近年の国内情勢の悪化により、依然として最貧国に位置しており、貧困からの脱却を支援する必要がある。また、農業などの開発潜在力は高く、援助効果が期待できるため、開発によって国内情勢の安定化を促進する意義は大きい。

またギニアは、国連等の国際場裡で我が国の立場を支持する伝統的な親日国家であり、特に国際捕鯨委員会 (IWC: International Whaling Commission) において、「西アフリカでの日本の代弁者」となっている。我が国からの質の高い支援は、草の根・外交レベル双方において良好な二国間関係の維持・強化に貢献している。

### (3) 基本方針及び重点分野

国民議会選挙の早期実現を促しつつ、国民生活に直接裨益する基礎生活分野の改善を中心とした案件を実施する。その後、持続的成長に資する案件の実施を、先方政府との協議を通して今後検討していく。

### (4) 2010年度実施分の特徴

学校給食、栄養失調の児童、妊婦・出産後の女性、職業訓練中の若者などを対象に、国際機関 (WFP) 経由で無償資金協力 (食糧援助) 及び緊急・人道支援の供与を実施した。

## 3. ギニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

UNDP 主導によるドナー会合が開催されるなど近年徐々に援助協調の動きは見られる。援助協調は草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じた日仏協力の実績がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	(5.48)	17.64	2.88 (2.68)
2007年	(5.43)	21.72	2.01 (1.93)
2008年	—	14.13	2.50 (2.26)
2009年	—	3.13	0.83 (0.76)
2010年	—	5.84 (0.94)	0.69
累計	160.08	475.56 (0.94)	62.12

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。  
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-8.05	21.27	3.86	17.07
2007年	-4.08	14.54 (3.24)	1.56	12.02
2008年	-0.24	14.72 (1.01)	2.37	16.86
2009年	-	16.35 (2.02)	1.85	18.20
2010年	-	9.96 (7.01)	0.84	10.80
累 計	38.58	429.96 (13.28)	55.08	523.61

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。( )内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ギニア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 43.60	フランス 29.79	ドイツ 19.30	日本 11.95	カナダ 11.53	11.95	126.01
2006年	米国 34.85	フランス 20.62	日本 17.07	ドイツ 13.98	カナダ 7.19	17.07	102.94
2007年	フランス 55.09	米国 24.74	ドイツ 15.75	日本 12.02	カナダ 7.06	12.02	124.45
2008年	フランス 73.00	米国 43.31	イタリア 27.80	ドイツ 23.74	日本 16.86	16.86	209.94
2009年	フランス 82.05	米国 34.86	ドイツ 19.46	日本 18.20	カナダ 5.22	18.20	171.02

出典) OECD/DAC

# ギニア

表-7 国際機関の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	IDA 28.45	EU Institutions 15.22	Arab Agencies 8.95	GEF 7.58	GFATM 5.57	-5.26	60.51
2006年	IDA 21.71	EU Institutions 21.34	Arab Agencies 14.48	AfDF 7.68	UNICEF 4.38	-5.90	63.69
2007年	EU Institutions 30.90	IDA 21.56	AfDF 19.50	IFAD 10.71	UNICEF 5.77	7.36	95.80
2008年	EU Institutions 36.56	AfDF 23.58	IDA 14.47	IMF 14.36	UNDP 7.37	20.79	117.13
2009年	EU Institutions 41.19	UNICEF 7.62	Arab Agencies 7.17	UNDP 6.18	AfDF 5.59	-20.25	47.50

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	160.08億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	413.10億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	53.80億円 研修員受入 461人 専門家派遣 27人 調査団派遣 497人 機材供与 412.94百万円
2006年	債務免除 (5.48)	17.64億円 コナクリ市飲料水供給改善計画 (2/2) (6.75) 首都圏周辺地域小中学校建設計画 (4.63) ブルビネ零細漁港拡張計画 (4.05) 食糧援助 (WFP経由) (1.80) ギニア・ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画 (0.36) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	2.88億円 (2.68億円) 研修員受入 51人 (38人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 30人 (30人) 機材供与 17.60百万円 (17.60百万円) 留学生受入 7人
2007年	債務免除 (5.43)	21.72億円 マラリア対策強化計画(UNICEF経由) (1.54) 首都飲料水供給改善計画 (7.45) ブルビネ零細漁港改善計画 (1/2) (4.48) 食糧援助 (4.70) 貧困農民支援 (3.10) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.35)	2.01億円 (1.93億円) 研修員受入 28人 (26人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 0.12百万円 (0.12百万円) 留学生受入 7人
2008年	なし	14.13億円 ブルビネ零細漁港改善計画 (2/2) (3.21) マムー小学校教員養成校建設計画 (3.98) 首都圏周辺地域小中学校建設計画 (1/2) (6.84) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	2.50億円 (2.26億円) 研修員受入 55人 (50人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 10.44百万円 (10.44百万円) 留学生受入 10人
2009年	なし	3.13億円 母子保健改善計画 (UNICEF経由) (1.25) 緊急無償 (ギニア共和国における国民議会及び大統領選挙に対する緊急無償資金協力) (1.88)	0.83 億円 (0.76億円) 研修員受入 4人 (3人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 0.45百万円 (0.45百万円) 留学生受入 1人
2010年	なし	5.84億円 食糧援助(WFP経由)(1件) (4.90) 国際機関を通じた贈与(1件) (0.94)	0.69億円 研修員受入 4人
2010年度までの累計	160.08億円	475.56億円	62.12億円 研修員受入 582人 専門家派遣 30人 調査団派遣 586人 機材供与 441.55百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力は日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力については贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

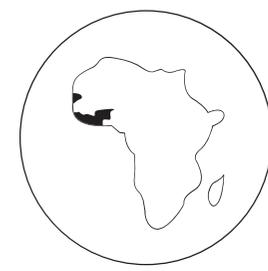
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009みを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2006年度無償資金協力「コナクリ市飲料水供給改善計画」は案件として中止となっている。
8. 2006年度無償資金協力「首都圏周辺地域小中学校建設計画」は案件として中止となっている。
9. 2006年度無償資金協力「ブルビネ零細漁港拡張計画」は案件として中止となっている。
10. 2008年度無償資金協力「マムー小学校教員養成校建設計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ソンフォニア低地における灌漑農業機械化及び水管理計画調査 中部・高地ギニア持続的農村開発計画調査	04. 3～07. 6 08. 2～12. 10

図－1 当該国のプロジェクト所在図は700頁に記載。

プロジェクト所在図  
 ギニアビサウ、ギニア、シエラレオネ、コートジボワール、ブルキナファソ、リベリア



〈ギニア全国対象プロジェクト〉

- ⑩食糧援助 (WFP経由) (06)
- ⑨マラリア対策強化計画 (UNICEF経由) (07)
- ⑩食糧援助(07)(09)
- ⑩母子保健改善計画(09)
- ⑩緊急無償 (ギニア共和国における国民議会及び大統領選挙に関する緊急無償)(09)

〈クンダラ、マリ、ガウアル〉

- ⑩マムー小学校教員養成校建設計画(08)
- ⑩母子保健改善計画(09)

〈ギニアビサウ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑩食糧援助 (WFP経由) (06)(07)(08)(09)(10)
- ⑩ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画(09)
- ⑩トンバリ州零細漁業施設建設計画(10)
- ⑩貧困農民支援(10)

〈カーボヴェルデ〉

- ⑩ギニア・ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画(06)
- ⑩コナクリ市飲料水供給改善計画(06)
- ⑩ブルビネ零細漁港拡張計画(06)
- ⑩首都圏周辺地域小中学校建設計画(06)(08)
- ⑩首都圏飲料水供給改善計画(07)
- ⑩ブルビネ零細漁港改善計画(07)(08)

〈カンビヤ〉

- ⑩カンビヤ地方給水整備計画(10)
- ⑩カンビヤ県農業強化支援プロジェクト(06)(07)(08)
- ⑩カンビヤ県給水体制整備プロジェクト(06)(07)(08)
- ⑩地域保健改善プロジェクト(08)(09)(10)
- ⑩カンビヤ県地域開発能力向上プロジェクト(09)(10)
- ⑩持続的稲作開発プロジェクト(10)

〈フリータウン〉

- ⑩フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第1期)(07)
- ⑩フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第2期)(08)(09)

⑩リベリア・日本友好母子病院改修計画(08)

〈シエラレオネ全国対象プロジェクト〉

- ⑩小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (06)(07)(09)
- ⑩シエラレオネ選挙改革支援計画 (UNDP経由) (06)
- ⑩シエラレオネ共和国における感染症予防計画 (UNICEF経由) (08)
- ⑩気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)

〈コートジボワール全国対象プロジェクト〉

- ⑩感染症予防計画 (UNICEF経由) (06)(07)(08)(09)
- ⑩食糧援助 (WFP経由) (06)
- ⑩食糧援助(08)(09)
- ⑩森林保全計画(09)

〈リベリア全国対象プロジェクト〉

- ⑩小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (06)(07)(09)(10)
- ⑩食糧援助 (WFP経由) (06)(07)
- ⑩リベリア共和国の帰還民に対する再統合支援計画 (UNHCR経由) (06)
- ⑩リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画 (UNDP経由) (08)
- ⑩食糧援助(08)(10)
- ⑩小児感染症予防計画(10)
- ⑩教育施設整備計画 (UNICEF経由) (10)
- ⑩西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 諸国の小型武器管理計画 (UNDP経由) (07)

〈ブルキナファソ プロジェクトの所在地が複数にわたるもの〉

- ⑩第三次小学校建設計画(06)
- ⑩食糧援助(06)(07)(08)(09)(10)
- ⑩貧困農民支援(06)(07)
- ⑩マラリア対策計画(07)
- ⑩第四次小学校建設計画(08)
- ⑩中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(08)(09)(10)
- ⑩ブルキナファソ柔道連盟柔道器材整備計画 (ワガドゥグー、ボボ・デュラソン) (09)
- ⑩気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑩初等教育・理数科現職教員研修改善計画(07)(08)(09)(10)
- ⑩優良種子普及計画(07)(08)(09)(10)
- ⑩コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画(07)(08)(09)(10)
- ⑩中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト(09)(10)
- ⑩養殖による農村開発促進プロジェクト(09)(10)
- ⑩学校運営委員会 (COGES) 支援プロジェクト(09)(10)
- ⑩苗木生産支援プロジェクト(10)